

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (3) 特色・魅力ある私立高校づくりを支援します

【基本的方向】

- ① 家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。
- ② 私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名 (事業名)	実施内容
①	私立高校生等に対する授業料の支援 (私立高等学校等授業料支援補助金)	授業料無償化制度を実施した。
②	優れた取組みを実践する学校に対する支援 (学校経営推進事業)	優れた取組みを実践する学校に対する支援として、大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCA サイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校 2 校に支援した。
	生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実 (私立学校の設置認可)	株式会社立の通信制高校を設置認可した。

【指標の点検結果】

指標	計画策定時の現状値 (24年度)	目標値 (29年度)	実績値 (25年度)	点検結果	
○指標 16 私立高校に対する生徒・保護者の満足度	72.7% (注1)	向上させる	73.3%	○	25年度実績は前年度を0.6ポイント上回った。
○指標 17 私立高校の教員が信頼できると答えた生徒の割合	67.0% (注2)	向上させる	71.0%	○	25年度実績は前年度を4ポイント上回った。
○指標 18 私立高校全日制課程の生徒の中退率	1.5% (全国：1.5%) (注3)	全国水準をめざす	— ※25年度実績は26年秋以降に公表予定	—	—
○指標 19 私立高校卒業生(全日制)の大学進学率	71.9% (注4)	向上させる	— ※25年度実績は26年秋以降に公表予定	—	—
○指標 20 私立高校卒業生の就職率(就職者の就職希望者に対する割合)	92.1% (全国：93.9%) (注5)	全国水準をめざす	90.4% (全国：95.2%)	△	25年度実績は前年度を1.7ポイント下回り、全国水準との差も1.8ポイントから4.8ポイントに拡大した。

(注1) 計画策定時は23年度実績(75.6%)を記載していたが、24年度実績に修正した。

(注2) 計画策定時は23年度実績(70.4%)を記載していたが、24年度実績に修正した。

(注3) 計画策定時は23年度実績(1.8%(全国：1.6%))を記載していたが、24年度実績に修正した。

(注4) 計画策定時は23年度実績(71.6% ※ただし策定時は73.2%と記載)を記載していたが、24年度実績に修正した。

(注5) 計画策定時は23年度実績(90.2%(全国：92.8% ただし策定時は94.8%と記載))を記載していたが、24年度実績に修正した。

【自己評価】

- ① 家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。
 - ・私立高校生等の授業料無償化の実施により、制度創設前と比べ私立高校に進学する割合が増加するなど、経済的理由を問わない自由な学校選択に寄与している。また、制度の検証のため、公私の流動化の状況の分析に努めるとともに、私立高校の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。
 - ・28年度以降の新入生に対する授業料支援については、現行制度の効果検証を行いながら、引き続き、自由な学校選択が可能となるよう、生徒の立場に立ち、制度のあり方を検討する。その際には、経常費助成も含め、私学助成トータルについて検討を行う。
- ② 私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。
 - ・私立高校の振興を図るために、経常費補助金を交付するとともに、優れた取組みを実践する私立高校2校を支援した。また、株式会社立の通信制高校を認可し、学校選択肢の充実を図った。

【評価審議会における審議結果】

○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

【基本的方向①について】

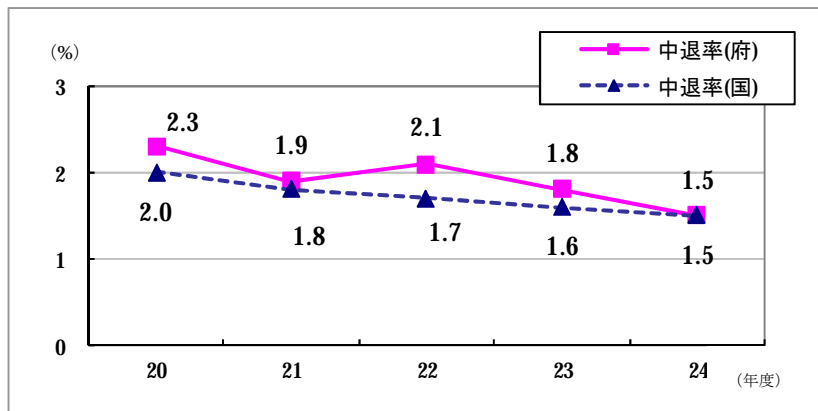
- ・授業料無償化制度については、制度導入前と比べると、「昼間の高校への進学率（指標7）」が上昇しており、導入の成果があったものと評価できるが、この制度は、高校への就学機会の確保を目標とするとともに、制度導入を契機として、公立・私立高校の切磋琢磨により大阪の教育の質が向上することも重要である。（基本方針2（1）基本的方向①の再掲）
- ・授業料無償化制度の導入により私立高校への進学割合が増加し、経済的理由を問わない自由な学校選択に寄与していると自己評価しているが、「私立高校全日制課程の生徒の中退率（指標18）」が国水準まで減少していることから、評価は妥当である。（基本方針2（1）基本的方向①の再掲）

【基本的方向②について】

- ・「株式会社立の通信制高校を認可し、学校選択肢の充実を図った」との自己評価であるが、今後、通信制高校の入学者の割合や中退率を検証することにより、教育の質の向上にどうつながったかを示す必要がある。

（参考）

◆指標18 私立高校全日制課程の生徒の中退率



※府民文化部調べ